

とまじく老い、とまじく暮らす。

介 護 事 業 の ご 案 内

有限会社 良観

Ryoukan

# 介護難民を救え

現在、介護難民問題があり積極的に行政も取り組んでおりますが、未だに施設が足りていない状況です。

今後も継続するであろうこの問題は、まさにビジネスチャンスです。数ある介護事業コンサルタント会社は立ち上げこそプロですが、介護事業が実際にスタートすると全くの素人（介護未経験）で、経営者の苦勞は絶えません。

当社は介護事業を実際に行っており、介護現場でのノウハウや問題点を解決する実績を数多く持っており、お客様に貢献出来る事を保証致します。

又、介護事業に実績のある税理士・行政書士・建築会社等もニーズに合わせご紹介致します。

## 高齢生活保護受給者を入居対象とし

### ともに老い

### ともに暮らす

そして、安全な環境の中でより長く、健康を維持しながら生活して頂きたい想い。

介護難民の中でも、最も入居困難である高齢生活保護受給者に、生活して頂く環境をご提供。

現在、高齢生活保護受給者は全国に74万人いるとされています。全体で特別養護老人ホーム入居者は50万人、待機者が50万人。

低額で入れる経費老人ホームやケアハウスですら年収100万円以下（生活保護範囲内）の入居率はたったの25%にしかならず、未だ低所得者、及び生活保護受給者の介護施設入居の壁は高いままです。

この事から、今後の介護事業の発展のカギは高齢生活保護者であることは間違いありません。

## 想い（理念）

介護とはどのようなものか？施設にあったサービスなのか？それらの考えを徹底的に現場まで落とす事で初めて「介護サービス」と言えるのではないのでしょうか？

どんなに経営者が想いを持っていても、管理者や職員が理解出来ていなければ、利用者様が本当に幸福とは言えません。事務的で血の通ってない仕事では利用者様が苦勞し、待機者も減る事になり、経営は苦しくなってしまいます。

利用者様の為に、より良いサービスを行う事が全てに繋がって行くのです。

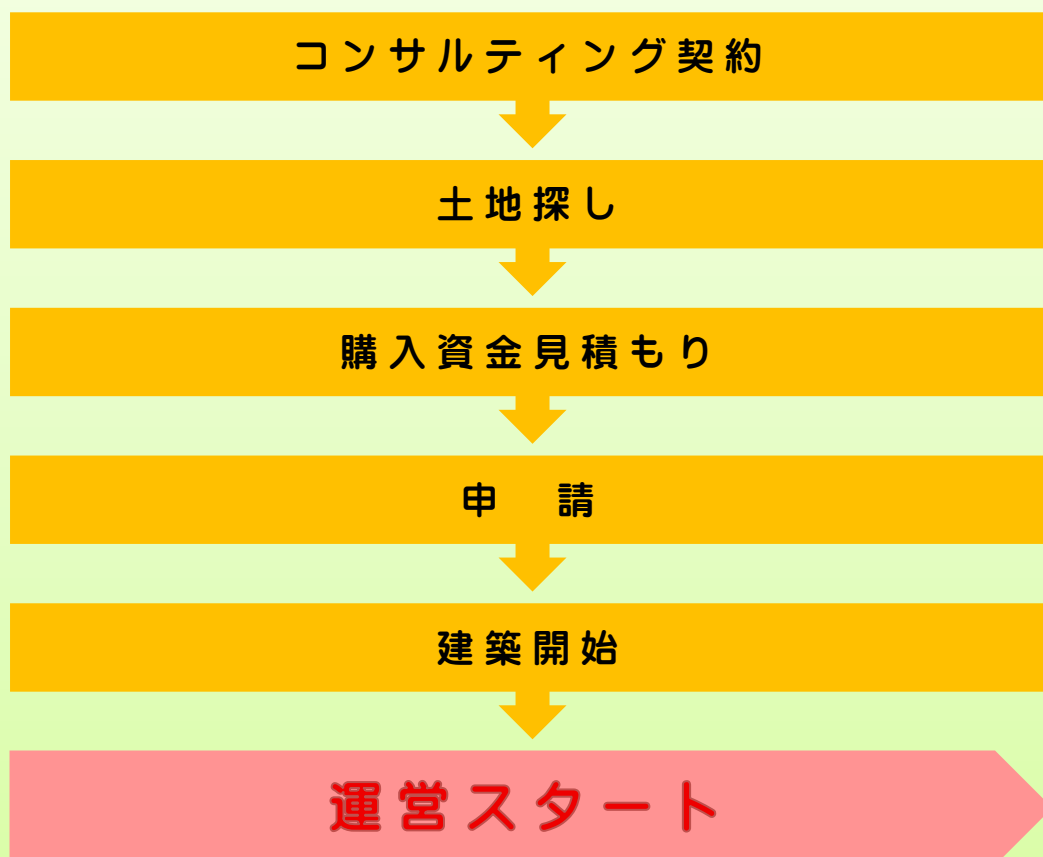
## 当社オリジナルの介護事業システム

- ① 入居者は原則として…
  - ◆ 高齢生活保護受給者
  - ◆ 要介護度1以上
- ② 建築・申請から介護実務まで完全サポート！
- ③ コンサルタント初期費用 2,000,000円
- ④ サービス利用料(コンサル費)は売り上げの3%

### メリット

高齢生活保護受給者を受け入れ可能にする事で差別化がはかれ、需要が拡大する。  
又、空き部屋のリスクを最小限にする事が可能

### スタートまでの流れ



## 介護点数 及び 介護保険料

### 生活援助（午前8時～午後6時）の場合

20分未満	生活援助の20分未満はありません		
20分以上 45分未満	191 単位	×	10.00 = 1,910 円
45分以上	236 単位	×	10.00 = 2,360 円

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
介護保険単位数 (単位/30日)	5910	13680	16920	18960	21150	23190
介護保険報酬 (円/30日)	59,100	136,800	169,200	189,600	211,500	231,900
自己負担額 (円/30日)	5,910	13,680	16,920	18,960	21,150	23,190

※ 単位数を10倍した計算

## 初期費用

規模により異なりますので、お問合せ下さい

法人設立費用 及び介護事業者登録費用	1,000,000 円
コンサルタント費用	※1 2,000,000 円
設備費	お問合せ下さい
運転資金	※2 お問合せ下さい
合計	お問合せ下さい

※1 コンサルタント費用の25%が契約時に、残額 及び 法人設立費用と介護事業者登録費用は申請許可後に必要になります。

※2 建築中の営業により最短で運営スタート時に満床の可能性は十分にある。



下記は、6ヶ月間で30床満床の場合の収支合計の一例です。  
設備の規模によって金額が異なります。

収入	介護保険	5,664,000
	個人負担	3,600,000
	合計	9,264,000

支出	人件費	3,710,000
	水道光熱費	600,000
	食費	1,050,000
	備品	100,000
	その他	300,000
	融資ローン	1,110,000
	合計	6,870,000

収支合計	2,394,000 円
------	-------------

### ◆プロフィール◆

おおわだ しのぶ  
**大和田 忍** 1969年10月21日生まれ  
 平成15年2月 介護事業に興味を持ち開設の準備を始める  
 平成17年2月 有限会社 良観 設立  
 平成17年4月 グループホーム開設 自ら現場に入り職員とのズレのないサービスを徹底させる  
 平成19年4月 現場での経験を生かし、介護リフォーム・介護コンサルティング業務を始める